

令和5年度

教職課程

自己点検評価報告書

愛知東邦大学

令和6年3月

愛知東邦大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・教育学部（子ども発達学科）
- ・人間健康学部（人間健康学科）

大学としての全体評価

東邦学園は、大正12（1923）年、東邦商業学校として誕生し、本年で100周年を迎えた。この間、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を建学の精神に掲げ、「真面目」を校訓とし、歴史と伝統を繋いできた。信頼を築く姿勢や態度は、千古の真理であり人間精神の根本としてきた本学の教育理念である。また、100周年を契機に「はばたき 新時代へ」を事業コンセプトとして掲げ、若者には、高く掲げた志に向けて飛躍してほしいと願い、学園はその志を支援して、自らも新時代へとはばたく決意を新たにしたところである。

本学は平成26（2015）年に教職課程・保育士養成を全学的に取り扱うため、教職支援センターを設置し、教職課程に関する様々な諸事業・課題に取り組むことを通して建学の精神を具現化するための取り組みを行っている。

教育を巡る状況は「教員不足対策」や「働き方改革」に代表されるように、従来の価値観だけでは対応できない喫緊の課題を抱えていると言える。このことは、高等教育の在り方へも影響するものであり、大学自体に変革を求めるものとなっている。これを受け、本学では、「東邦学園長期ビジョン（TOHO2023）第3期中期5か年計画」を設定し、全学的な再編に向け取り組みを進めている。とりわけ、教育に関する分野では、「学部定員の未充足状況の改善」や「教職・保育職への就職実績の向上」等が要請課題として示され、令和7（2025）年度実施に向けた教育学部の再編への検討が進められている。

本年度は、昨年度の課題を解決しながら、正課内外の授業・講座等を個々に総括し、改善点や改善の方向性を明確にすることを目指した。さらに、本学の特色の一つである「サービス・ラーニング」をはじめとした体験重視の実習を系統的实施に向けた検討をすること、教員としての力量を高めるための新教育課題探究を進めていくことなど、魅力ある活動を展開することを目指して、全教職員が一丸となって取り組んでいる。

また、教員採用試験の早期化や複線化対応も喫緊の課題となっている。学生のニーズを的確にとらえ、国や自治体の動きを注視し、効果的な情報提供や指導が行えるよう、教職支援センターとしての役割を果たさなければならない。

この自己点検評価活動を、現状までの総括と今後への改善策を生み出す土台として位置付け、令和4（2024）年度以降の本学の進むべき方向性を明らかにしていきたい。

愛知東邦大学
教職支援センター長 辻 正人

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	14
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	15
V	現況基礎データ一覧	16

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

- (1) 大学名 : 愛知東邦大学
- (2) 学部名 : 教育学部・人間健康学部
- (3) 所在地 : 愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目 11 番地
- (4) 学生数及び教員数
 - 学生数 : 教育学部 教職課程履修 225 名／学部全体 225 名
 - 人間健康学部 教職課程履修 67 名／学部全体 499 名
 - 教員数 : 教育学部 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 34 名
 - ／学部全体 44 名
 - 人間健康学部 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 26 名
 - ／学部全体 36 名

2 特色

本学の教員養成に対する姿勢として、平成 18 (2006) 年度の教職課程設置時より、専門的職業人として深い知識と広い視野を持つ実践力のある教員育成を目標としている。これは建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づく職業人の育成を教員養成にあてはめたものに他ならない。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」をコンセプトフレーズとし、その実現のために教職員は各自クレドを作成し公表している。

本学は名古屋市名東区内唯一の大学であるという地の利を生かし、学校園や教育施設との連携をもとに体験を重視した取り組みに重点を置いている。とりわけ、名東区校長会の協力を得た授業や行事への参観、学校や福祉施設などの支援として行う「サービス・ラーニング」は、教育・福祉現場を肌で感じ取るのに有効な手段となっている。

また、名古屋市教育委員会が実施する「なごや教職インターンシップ」「土曜学習いきいきサポーター」のほか、地域でのボランティア活動などを通じて、地域との関わりを学び、体験で身につく機会、学外者との関わりが自然と身につく環境を用意し、学修の意欲と学修効果を上げるようにしている。

本年度は、「東邦学園長期ビジョン (TOHO2023) 第 3 期中期 5 か年計画」(以下、「東邦学園長期ビジョン」という。)に基づき、「学部定員の未充足解消」に関して、教職支援センターとして高校生対象のオープンキャンパスや教員育成コンソーシアムにも積極的に参加し、大学の特色紹介や学生の姿を公開することにも力点を置いた。また、「就職実績の向上」については、教員採用試験の合格を第 1 に考え、従前の「東邦 STEP (勉強の部活)」に加え、本年度は「採用試験特別講座」を 3 年生前期に前倒しして実施した。そして、教師としての力量を高めるために愛知県教育委員会が提示する教員育成指標を加味した「指導力向上特別講座」を設定した。教員採用試験に合格する多くの学生はこれらのプログラムに参加をしている。

II 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

[現状説明]

教職課程教育の目的・目標を共有するため「教職支援センター」を中核とした組織体制を整えている(基準項目 1-2 で記述する)。また、建学の精神を受け、「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」を教職課程の理念とし、育成を目指す教師像を明らかにしている(資料 1-1-1)。

目的・目標については、教員育成指標も参考に、各学年で実施するガイダンスを通して学生への周知を図っている。

教職課程の意義や4年間の見通しの他、教職支援センターの役割や採用試験に関する事項の他、各教職課程独自の内容についても同様にガイダンスで周知している。

教職課程に関する事項については、教育学部では学部卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に、人間健康学部では教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に記載し、各教職課程レベルでは学部が主体的に取り組んでいる(資料 1-1-2)。

なお、教職課程教育に対する目的・目標ならびに目指すべき教師像といった部分の多くは、各学部の3ポリシーに内包されている。そして、各ポリシーは本学 Web サイトにて公開するとともに、学生には上述の通りガイダンスなどで周知している。

[長所・特色]

教職課程の理念を明らかにしたこと、教職支援センターが全学的組織に位置付いていることで、関係教職員の共通理解とともに、学部間の調整はもとより、各行事がスムーズに展開できるようになっている。

特に、教育学部は教員養成を主たる目的とした学部であり、教職課程教育の目的・目標はそのまま学部の教育目標となっている。幼児教育を理解した小学校教諭の養成にも配慮し、特に豊かな表現力を備えた教員を育成することとしており、それに対応した科目配置を行い、真に真面目な教員を育成することとしている。

人間健康学部は複合的な分野の学科であり、体育学・心理学・社会福祉学などを基礎に置き、生涯にわたる健康や心理・カウンセリング、社会福祉などの領域で地域との関わりを強めている。単に保健体育教員を養成するだけではなく、こうした複合的な学習を進める中で、特に青年期における学校教育の役割を理解した教員を養成することとしている。

学生への教職課程教育に対する目的・目標の共有については、前述の通りガイダンスでの案内の他、教職支援センター Web サイトでも周知している。

[取り組み上の課題]

教職支援センターの現状としては、現行の教職課程を安定的に運営することはできているが、学生の意欲の持続やさらなる取り組みの発展を目指し、社会が求める開かれた

教職課程としていくことが必要である。そのためにも、世の中の動きを敏感にとらえ、学生や地域の要請に応えるよう、様々な分析を行い改革・提案を行える広い視点を持つことが課題である。くわえて、本学の教職課程をさらに発展させるため、様々な分析を行い改革・提案を行えるよう広い視点を持つことが課題である。

現在、他大学の好事例収集の他、令和7（2025）年度を目途に本学全体の教職課程再編成に向けた計画を立案している。特に複数学科共通開設の科目を開設するなどしてより教職課程の位置づけを明示することを計画している。

次に学生への周知・共有手段が課題となっている。現在の手段は、ガイダンス、Web サイトやMicrosoft Teamsとなるが、これだけでは全ての学生に浸透できていない可能性がある。引き続き、他の手段も検討・実行していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：令和4（2022）年度第9回教職支援センター運営委員会資料
- ・資料1-1-2：愛知東邦大学学士課程方針

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

[現状説明]

本学では、平成27（2015）年4月より「教職支援センター」を設置し、教職課程及び保育士養成課程の運営を幅広く円滑に行っている。また、教職支援センターの運営を行うため「教職支援センター運営委員会」を設置している（資料1-2-1、同1-2-2）。

教職支援センター運営委員長は教職支援センター長が、副委員長は後述する部会の長が努め、各事業等を決定する中核組織としての役割を担っている。

本学の教職課程は、2学部を設置していることから学部ごとに部会を設置している。教育学部には「幼小教職課程・保育士養成部会（以下、「幼小保課程部会」という。）」、人間健康学部には「中高教職課程部会」を設置し、学部教育に即した諸事業について検討を行う体制としている。

教職支援センターには専任教員1名（教育学部教授・実務家教員）が務めている。また、教職支援センター所属職員を2名配置し、日常の運営に当たっている。

幼小保課程部会長は教育学部所属全教員で構成されている他、事務局（教務課）を含め総勢15名で運営している。中高教職課程部会は教職課程（教職／教科）を担当する教員の他、事務局（教務課）を含め9名で運営している。

教職支援センター運営委員会、幼小保課程部会、中高教職課程部会はいずれも月1回の開催としている。教職支援センター運営委員会では、同センター主催の事業や両部会で検討・課題となっている事項など教職課程等の推進に関する諸事業を審議する。また両部会では、各課程における教員免許・保育士資格を取得するための事業の推進をはじめ、同運営委員会から権限移譲された諸事業の審議・推進の実務も担当する。

このように教職支援センター運営委員会を中心に、教職支援センター、各部会が協力できる組織体制となっており、センターの決定が確実に各学部へ周知されるようになって

ている。

新教育課題への組織的な対応として教職員の力量の向上は欠かせない。教職支援センター主催で、「令和の日本型学校教育」「ICT教育の進め方」等に関するFDを開催し、自らの力量向上や学生への指導の在り方を考える機会としている（資料1-2-3、資料1-2-4）。学生に対しては、教職支援センター主催で、「ロイロノートスクールの活用」「iPadなどの情報機器活用」といった新教育課題に向けた勉強会を開催している。

また、自己点検の一つとして、組織的に教育課程の在り方を見直すことや授業改善を図るために、学生の授業評価アンケートに取り組んでいる。

[長所・特色]

全学組織としての教職支援センター運営委員会、各教職課程の実務を担う担当部会で全学の視点、各課程の専門性を分担しつつ十分な連携をもって教職課程を担っていることが特色となっている。このことは、責任の所在を明確にするうえでも有効である。

本年度全学組織として取り組んだことの一つとして、教職支援センター運営委員会、両部会で審議・協議を重ね、「介護等体験」の統一されたマニュアルの作成が挙げられる。

新しい教育課題への対応は、教職を目指す学生への指導にも大きく関わる。情報収集に努めるとともに、必要に応じて外部講師を招聘したFDを設定していくことは、極めて重要である。また、指導と評価の一体化の観点から、学生からの評価を真摯に捉え、今後の改善に繋げていく姿勢は堅持していかなければならない。

また、新しい教育課題の一つとして、ICT教育への対応が挙げられるが、学生指導に向けた環境準備として、ICT教育として利用できるソフトをプリインストールされたiPadを20台用意しており、授業や各種イベントで活用されている。

[取り組み上の課題]

以前は各教職課程と教職支援センター運営委員会とがそれぞれ独立した体制となっていたが、令和4（2022）年度より上記体制となった。体制変更の結果、少しずつ担当する教職員の意識は変化しているものの、過去の慣例等もあり、すべてを共有するにはまだ至っていない。共通点を見出しながら理解を深めていく工夫が必要である。

また、教職課程の自己点検・評価は、教職支援センターが中心となり取り組んでいるが、全学的な自己点検・評価委員会との連携を十分にとりつつ、全教員からの意見をこれまで以上に反映させるような工夫を要する。今後は、学内関係組織との連携を強化し、より実効的な教職課程の自己点検・評価を行うことが課題である。

現場におけるICT教育の進展は、GIGAスクール構想の実現を始め、日進月歩の様相を呈している。本学としての環境は整いつつあり、学生PC必携化を導入、iPadの導入や外部講師を招いてのICT関連の講座開催の他、一部授業での活用などを行っているものの、授業の中での具体的利用場面や有効活用方法についてはまだ十分とはいえない。4年次の教育実習での学びを考えた時、学生への指導は喫緊の課題である。

これらの課題に対して、上記体制を継続し、教職員の意識を変化させていくことは当然とし、教職支援センターが中心となったFD・SDの開催、学生向けイベントなどの更なる充実を図ることで解決していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : 教職支援センターに関する規程
- ・資料 1-2-2 : 教職支援センター運営委員会規程
- ・資料 1-2-3 : 令和の日本型学校教育 FD 開催案内
- ・資料 1-2-4 : 2021 年度 ICT 活用指導力に関する FD 要項

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教育学部では、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保として、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、入学者選抜を適切に行っている（資料 2-1-1）。このことから、教員や保育士を強く希望する学生を入学させ、1 年次より初等教育コース（小学校教諭・幼稚園教諭育成）、幼児教育コース（幼稚園教諭・保育士育成）の 2 コースを選択する仕組みをとっている。

人間健康学部では、1 年生前期に「教職課程ガイダンス」を実施し、教職課程履修を希望している学生に、教職課程の意義等について説明している。教職課程登録は 1 年後期に行っており、1 年生前期の単位修得条件を満たした希望者を課程登録している（資料 2-1-2）。

両学部とも各学期初めのガイダンスでは、その都度教職課程に関して説明する機会を設け学習指導を行っている。また、教育学部生には「履修の手引き」、人間健康学部生には「教職課程履修ガイドブック」を作成し、全員に配付している（資料 2-1-3、資料 2-1-4）

こういった従前の取り組みを充実させるとともに、東邦学園長期ビジョンのもと、「学部定員の未充足解消」への対応としては、大学全体として行うオープンキャンパスで教職課程に関するプログラムを増やした。その中では卒業生が直接参加者にエールを送る場面を設けて実施している。また、愛知教育大学が中心となって高校生対象に大学紹介をする「教員養成コンソーシアム」に 4 年連続で参加し、「大学の特色」「在学生からのメッセージ」など動画提供をしている。特に、本年度は、学生が中心となって「大学の特色」を動画作成したことにより、高校生・学生目線での作品となり、学生自体にも大学に対する愛着を持たせることができたと考える。また、本学の情報が広がることも期待して、来年度教員採用される学生の希望者に対して、感謝や近況を伝える「高校への母校訪問」を推奨している。

さらに、教職としての力量を身に付け、意欲を持った学生を育成するために、3 年次に「私の目指す指導者像（教師像）」を明確にした上で、授業や特別講座に参加させることとし、目指す像を実現するための具体的な目標をもって臨む姿勢に対して指導・助言を加えている。また、教職支援センターならびに両部会では、日常の学習態度等について関係教員で共有し必要なサポートを行なう体制を構築している。また、「教職セミナー」と呼ばれる就職活動対策セミナーの実施や、「教職アワー（オフィスアワー）」を設定し、学生一人ひとりに寄り添った支援体制を構築している。

教職支援センターとしては、現場体験を多く積ませることが教員としての資質能力を高めると考え、体験を重視した「指導力向上特別講座」（正課外）を名古屋市教育委員会や名古屋市名東区の校長会の理解を得て実施している。

学生に自らの履修状況や課題を明確にさせるとともに、教員の指導の在り方を考える上で「教職履修カルテ」は重要な教材である。この考えのもと、両部会の代表者の参加

を得て、「教職履修カルテ」の進捗状況を確認し、学生一人ひとりに寄り添うことができる有効活用に向けての共通理解を得ることができた。

〔長所・特色〕

ガイダンスでは教職支援センターの担当が参加し、履修等教職課程の説明とともに4年間を見通した教員採用対策の流れについても触れている。見通しをもたせることは、自らの今後の在り方を具体的に考えさせる上で効果的である。

両学部で行う「教職セミナー」は、元教員や卒業生を講師として迎え、経験・体験を基にした内容を取り上げることで、より現実味を帯びた学びになるとともに、今後の自分の取り組みを考える機会ともなっている（資料2-1-5）。

「指導力向上特別講座」は、希望者の参加で、名東区内の学校授業参観・学校行事参観、先進的研究実践校の視察、最新教育課題の学び、学級経営に役立つイベントの企画・運営（学生の主体的活動）などを実施している。本年度は、昨年度以上の学校の協力を得て「学校開放日」「出前授業」に参加することができ、参加希望の学生も着実に増えている。また、「Qubinaの体験講座」「デジタル教科書の活用講座」など、ICT教育に関する講座を新たに設定し、教育実習等に活かせるよう工夫している。報告書からも学生にとって役立っていることが分かり、地域との密接な関係をもつことや最新の課題について学ぶ機会を設けることの重要性を感じる（資料2-1-6）。

〔取り組み上の課題〕

学生に対する教職ガイダンスについては、その内容が多岐に渡ることから、消化不良・説明不足となるケースがある。内容の精査とともに、ゆとりある運営を目指した工夫が必要である。

「指導力向上特別講座」のICT関連の講座は好評であったものの、単発実施となっていたため、知識や技能の習得のみに終わっていた。学年を考慮した系統性や他の講座との関連性がなかった点については、例えば、ICT教育に関する講座と学校視察との関連性をもたせるなどの工夫が必要である。

教職を担うべき適切な学生の育成には、正課・正課外活動関係なく学生の自主的な学習が欠かせない。そのため、小中学校の教室を再現した特別教室（A103教室）を優先的に使用できるようにしており、「TCLルーム」（教職・保育士等の学びの部屋：Teaching profession・Childcare Learning room）として学生にも告知している。しかし、稼働率は上がってきているものの、ややもすると利用者が固定化してきていることが課題となっている。活動を活発化させることから、参加希望の学生を増やしていきたい。

しかし、参加学生が少ないことや、当該教室の稼働率が依然低いこともあり、稼働率を上げることが課題となっている。更に本学の特色の一つでもある「指導力向上特別講座」についても、参加者が固定化してきている傾向にある。「TCLルーム」「指導力向上特別講座」へ、より多くの教職希望の学生が応募するように、教職員の協力を得て、学生への告知を強化したい。

また、年々教員を目指す学生の入学が減少傾向となっている。教員の働き方等が社会問題化する中で、本学としてもどのように教職の魅力を打ち出していくのかは喫緊の課題となっている。小規模大学ならではの一人ひとりに寄り添ったサポートをさらに拡充

させるとともに、オープンキャンパスへの積極参加や学生の母校訪問などを通して本学の魅力を伝えていく活動も展開していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1：愛知東邦大学学士課程方針
- ・資料 2-1-2：人間健康学部教職課程ガイダンス実施計画
- ・資料 2-1-3：教育学部履修の手引き（2023 年度版）
- ・資料 2-1-4：教職課程履修ガイドブック（2023 年度版）
- ・資料 2-1-5：教職セミナー実施要項
- ・資料 2-1-6：指導力向上特別講座実施要項

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

キャリア支援は、大学全体としてはキャリア支援センターが担当しているが、教職・保育士のサポートは、教職支援センターが行っている。教職支援センターでは主に以下 6 点について担当している（資料 2-2-1）。

- ・教員採用試験対策支援：全学年を対象に、4 年次夏に実施される採用試験までの間、学生を継続的かつ総合的に支援するための様々な特別対策講座を開設している。公立（公務員）を念頭とした幼稚園教諭と保育士養成についても、一般教養の対策講座に包摂している。
- ・教育実習支援：実習校の選定から、実習の事前指導・実施・事後指導に関わる諸事項について、各部会と連携しながら支援を行っている。
- ・介護等体験支援：介護施設や特別支援学校での体験に関する実施先の配属をはじめ、事前指導などを行っている。
- ・資料収集：教職や教員採用に関する文献・資料を収集し、閲覧できるようにしている。
- ・各種相談：教職に関するあらゆる情報を取り揃え、教職の進路選択や教職課程の履修、教職履修カルテなどに関する様々な質問や相談に応じている。
- ・情報提供：「教職支援センター通信」「教職支援センターニュース」を併せて年間数回発行し、情報発信している。

令和 3（2021）年 2 月には、「愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定」を締結し、①愛知教育大学教職大学院特別選抜の実施、②愛知教育大学教職大学院の取り組み等への参加、③教職大学院に関わる教員の人事交流が可能となった（資料 2-2-2）。また、在学時に複数免許取得ができるよう対策を講じている。

採用試験対策プログラムの一つに、“勉強の部活”として活動している東邦 STEP を実施している。この東邦 STEP は教職課程に特化したものではなく、公務員試験対策も行われているが、「保育職コース」「小学校教員コース」「保健体育教員コース」の 3 コースを教員・保育職を目指す学生向けに開設している。また、大手資格予備校「資格の学校 TAC」

と提携し、試験・面接対策を行っている（資料 2-2-3）。

また、教職支援センターが主管となり「教採特講（採用試験対策特別講座・指導力向上特別講座）」「保育特講」を行っている。この特講では、教職支援センター長をはじめ、本学専任教員が中心となって実技指導や各種指導を行っている（資料 2-2-4）。さらに、愛知教育大学教職大学院への進学を希望する学生も毎年一定数いることから、教職支援センターだけでなく、関係する教員を巻き込んで、当該学生への指導にあたっている。

受験希望自治体決定にあたっては、個別の面談を行い、関係資料を配布して助言をしている。

さらに、4月から教壇に立つ心構え、公務員としてのコンプライアンスや学校現場の実情を知ることが目的とした特別講座として、「新任・講師希望者のための教職探究講座」を実施している。加えて、卒業後の支援として卒業後3年間は「講師対象特別講座」への参加を呼びかけることとし、年度間で3回実施している。

〔長所・特色〕

教職支援センターとしての役割を明確にし、関係教職員（とりわけ教職支援センター運営委員）の共通理解のもとに、支援活動を進めることが極めて重要である。そのうえで、東邦 STEP、教職支援センター主管の特別講座をリンクして実施していることが、採用試験合格数を伸ばしていると考えられる。このように、教職課程に関わる教職員が学生一人ひとりに合わせた対応を行っていることは小規模大学としての強みを活かしていると自負している。

また、卒業生との関係も大切に作る観点から、卒業後3年間は支援を続けることとし、「講師対象講座」を年間3回開催している。

〔取り組み上の課題〕

教員免許・保育士資格の取得を目指す学生が減少している現状がある。特に3年生前後で志望を諦める傾向となっており、その原因の一つとして、教職・保育士に就く意欲の減退が考えられる。学生の意欲を持続させるために、学部はもとより教職支援センターが教員の魅力を伝える機会を多くしたり、進路等の相談活動を充実させたりするなど、役割を十分に果たしていかなければならない。

卒業生への支援については、卒業生とのコンタクトにも十分配慮し、多くの仲間が講座に参加できるような工夫が必要である

また、教員採用試験の早期化に伴い令和6（2024）年度より教員採用試験対策を中心とした特別講座等のプログラムの再設計を行った。プログラム再設計に伴い、新たな問題も発生することが想定されるが、柔軟に対応できるよう教職支援センターが中心となり、取り組んでいきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1：教職支援センターWeb サイト
(<https://sites.google.com/aichi-toho.ac.jp/kyoshoku>)
- ・資料 2-2-2：「愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定書」

- ・資料 2-2-3 : 東邦 STEP リーフレット
- ・資料 2-2-4 : 教採特講・保育特講実施計画

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職課程カリキュラムの編成については、幼小教職課程は教育学部の正課カリキュラムとして運用している。また、中高教職課程は中高教職課程部会が責任をもって運用している。カリキュラムの編成にあつては、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている（資料 3-1-1）。

教職課程カリキュラムを適正に運用するための取り組みは以下の点が挙げられる。

幼小教職課程カリキュラムは教育学部正課カリキュラムとなるが、教職課程については幼小保課程部会が担っている。

中高教職課程カリキュラムは、中高教職課程部会が担っている。中高教職課程は、学部正課カリキュラムとの連携が不可欠であるため、中高教職課程委員が教務委員としてそれぞれ兼務している。

各自治体が示す「教員育成指標」での「着任時に求める姿」は、正課・正課外を問わず教育課程の学生が在学中に身に付けておかなければならない資質・能力である。正課カリキュラム作成時や正課外の「指導力向上特別講座」検討時に考慮している。

教育実習については、両学部とも教職課程に必要な実習に一定の条件を定め、学生に指導を行っている。また実習前には実習指導担当教員の他、演習担当教員による面談等を行い、実習生として教育実践現場に立つにたる学習意欲、知識能力及び日常生活態度を有していることを確認している（資料 3-1-2）。

令和 4（2022）年度より必修化された「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」への対応の他、ICT 活用の指導力をさらに身につけさせる取り組みについては、教員養成校として授業の中で展開できるように各教育委員会が作成する「教育の情報化に関する手引」などを活用して学ぶ FD を設定した。

学生一人ひとりへのきめ細かい指導を展開するための「教職履修カルテ」は、学期ごとにチェックし、コメントを記述するなど有効活用を努めるとともに、課題がある学生については部会内で情報共有し対策を講じている（資料 3-1-3）。

〔長所・特色〕

カリキュラムの編成と実施に当たって、当該学部や学内関係機関との連携を密にするための取り組みを行っている。カリキュラムの改編がある場合は、学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを十分意識・反映したカリキュラムを作成している。また、作成後は事務局（教務課）でも内容を確認し、「教職課程認定基準」等に合致しているかを確認している。

〔取り組み上の課題〕

「教員育成指標」での「着任時に求める姿」は、大学に求められた課題であるとならなければならない。教職員間での共有が極めて重要であるといえる。具体的場面を示すことができるシラバスの作成が求められる。

教育実習では、両部会とも実習に参加するための要件を設けているが、途中で辞退す

る学生もおり、学生への助言や支援の在り方を検討する必要がある。

ICT活用の指導力をさらに身につけさせる取り組みについては、「教育の情報化に関する手引」などを活用して学ぶFDを設定したものの、授業に十分生かされるまでには至っていない。教員間での活用方法の共有を図る機会を設ける必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：愛知東邦大学学士課程方針
- ・資料3-1-2：「教職課程実習細則」
- ・資料3-1-3：2023年度「履修カルテ」の活用方針

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

実践的指導力の育成については、「指導力向上特別講座」の中で、学生主体のTCL活動としてイベントの企画・立案・実施を経験させることを行っている。TCL会員が中心となり、令和4（2022）年度は「楽しい手作り手品がやってくる」、令和5（2023）年度は「話術を学ぼう！落語を聞いて」の企画・運営・実施を行い、達成感も味わわせることができた。

実践的指導力養成と地域との連携については、学校ボランティアやサービス・ラーニングを中心に取り組んでいる（資料3-2-1）。特に地域との連携には重点を置き、名東区校長会との関係を深め、学校開放日の訪問や学校行事参観など様々な体験する機会を確保している。この活動は、学校からも賛同を得るようになり、関係する学校数も増加している。

[長所・特色]

幼小教職課程の取り組みとしては、平成26（2014）年に小学校教員養成課程を新たに導入したことを契機に、本学が位置する名古屋市名東区内の小学校・幼稚園などでの奉仕活動を通じた経験学習を取り入れた。2年間の試行が学生にも学校・園側にも好評をいただいたこともあり、平成28（2016）年度からは1年生対象の選択科目「サービス・ラーニング」として授業化・単位化に踏み切った。従来の学校ボランティアの学習的側面を強調したのが「サービス・ラーニング」であるが、「プレ教育実習」としての性格も持っており、ほぼ全員の学生が履修している。さまざまな学校・園・その他の施設で各種行事の手伝いや子どもたちとの自由な遊びを通じた触れ合いを体験するなかで、教職への意識・意欲を高め、社会的マナーも身につける上で効果的である。

中高教職課程の取り組みとしては、名古屋市内の公立中学校において、部活動外部指導者や運営サポーターとして大学の授業外でボランティア活動ができるよう支援している。こうした取り組みは、学生が生徒の理解を深める機会となり、生徒の主体的な学びを引き出す指導法を実践的に学ぶ場となる。さらに、社会的マナーを身につけ、コミュニケーション能力を向上させる貴重な経験の場となり、教員として役立つものである。

[取り組み上の課題]

学校現場を訪問し、授業参観や授業・行事支援を行うことは、教職を目指す学生の意欲を高めるために大変意義のあることだと考える。特に正課内で「サービス・ラーニング」を実施しておらず、学校参観の機会が少ない中高教職課程の学生には新たな中学校授業参観について探っていく必要がある。また、多くの学校体験をさせるためにも、教職支援センターニュースの充実や Microsoft Teams の活用、教職課程の学生全体には、各自治体から届く「学校支援ボランティア」の紹介ポスター掲示やチラシ配布など工夫した取り組みを進めていきたい。

特に、教員採用時に加点される名古屋市教育委員会等の主催の「なごや教職インターンシップ」「土曜学習いきいきサポーター」などの学校ボランティアに積極的に参加するよう推奨していく。

同一学校法人には、東邦高等学校を有しており、高等学校の学校現場を見学しやすい環境になっている。連携内容を不断に見直し、中高教職課程の学生がより、教師としての姿をイメージしやすい環境を構築することとしたい。また、幼小教職課程の学生に対して行っている「サービス・ラーニング」は教育学部の大きな柱となっており、低年次だけでなく複数年に亘って実習が可能となるよう教育課程の改訂を検討する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1：サービス・ラーニングハンドブック（2023 年度版）

III 総合評価

教職課程の理念を「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」とし、体験を重視した取り組みを教職員一丸となって展開してきた。

昨年度の総合評価では、「ICTを活用した教育は喫緊の課題であり、教員不足については、教員になりたいという意欲を高めるために、教員の魅力をどう伝えるかを今後追究していかなければならない。」と総括し、重要課題として、「ICT教育へのアプローチ」「学生の意欲の持続」をあげた。

「ICT教育」については、各種ICT講座の効果はあったものの、今後教育現場では必須のアイテムになることを考え、講座の正課化とともに、講座での学習と先進的なICT教育推進校視察とをリンクさせることで、より効果的な学びにしていく必要がある。

「学生の意欲の持続」については、3年生の当初の段階から「私の目指す指導者像(教師像)」を明確にさせ、その実現に向けた目標をもたせること、各講座に参加する時は必ずこの像を明記させたことにより、常に意識するようさせた。今後は、可能な限り正課の授業の中でも取り上げるような工夫が望まれる。

東邦学園長期ビジョンの「学部定員の未充足解消」については、オープンキャンパスの工夫や教員育成コンソーシアムへの参加、母校訪問などを行ってきたものの高校生のニーズを的確にとらえる工夫に力点を置く必要がある。また、「教職実績の向上」については、学生の実態に応じた「採用試験対策特別講座」の工夫とともに、合格を目指して来た先輩との関わりを充実させる取り組みが求められる。

本学の特色ある取り組みの一つである「サービス・ラーニング」等については、1年次のみの実施ではなく、「指導力向上特別講座」の内容と教育現場体験とマッチングさせ、4年次まで続く系統性を図り、体験を重視したプログラムを設定していくことも東邦学園長期ビジョンでの課題解決につながると考える。

また、教職支援センターを中核とした組織体制にし、その中で役割分担を行うことで、責任の所在も明確になった。そして、学部独自で行ってきた事項を、「教職支援センター運営委員会」を通して、教職課程に関わる教職員で検討したり、教職支援センター事業を審議したり、まだまだ課題はあるものの、事業展開には効果があったと言える。

文科省は、教員採用試験の早期化・複線化を提示し、各自治体はその方向での検討が進められている。3年生受験については、賛否両論あるものの、学生からは「体験できるからいいのでは」といった賛同の声が多く上がっている。教育実習や学校行事との関係での課題もあり、教育実習の在り方やカリキュラム編成などの対応策を早急に考える必要がある。

「働き方改革」への対応も早急に求められる。学校現場や教員が適切に対応していかなければならないが、教員養成を行う大学としても、学生に対して十分な指導ができるよう、万全の準備を進める必要がある。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書作成に当たっては、以下のようなプロセスを経た。

- 令和5（2023）年4月 第1回教職支援センター運営委員会にて、昨年の自己点検評価を踏まえ、本年度も作成していくことが確認された。
- 令和5（2023）年5月 第2回教職支援センター運営委員会において、「教職課程自己点検評価報告書」を事業計画の一つとして設定し、教職支援センター運営委員会、幼小保課程部会、中高教職課程部会において、共通理解を図りながら、作成していくことが確認された。
- 令和6（2024）年1月 第10回教職支援センター運営委員会にて「自己点検評価・報告書」原案を報告し、各部会において加筆修正することが要請された。
- 令和6（2024）年2月 第11回教職支援センター運営委員会にて「自己点検評価・報告書」が決定された。

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

設置者					
学校法人 東邦学園					
大学・学部名称					
愛知東邦大学 教育学部・人間健康学部					
学科やコースの名称					
教育学部 子ども発達学科		小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状			
人間健康学部 人間健康学科		中学校教諭一種免許状（保健体育） 高等学校教諭一種免許状（保健体育）			
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数					184名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					174名
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)					62名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					30名
④のうち、正規採用者数					18名
④のうち、臨時的任用者数					12名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	29名	15名	7名	6名	0名
相談員・支援員など専門職員数					2名